



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
 コード番号 4543 URL http://www.terumo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	143,020	2.7	25,875	△9.0	23,406	△16.9	18,059	△11.1	18,091	△11.0	38,534	54.0
2018年3月期第1四半期	139,312	—	28,435	—	28,163	—	20,310	—	20,336	—	25,019	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	50.78	47.82
2018年3月期第1四半期	57.78	53.96

(参考) 調整後営業利益 2019年3月期第1四半期 30,544百万円 2018年3月期第1四半期 32,079百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,093,152	598,530	598,434	54.7
2018年3月期	1,078,981	550,435	550,307	51.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		営業利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株 当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	282,000	△0.9	55,000	△15.2	48,000	△16.0	34,500	△16.2	96.30
通期	597,000	1.6	122,000	△2.3	108,000	△0.5	78,500	△14.0	218.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2018年8月8日）公表いたしました「2019年3月期第2四半期累計連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・年間想定レート：1ドル=106円、1ユーロ=130円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	379,760,520株	2018年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	21,081,292株	2018年3月期	26,066,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	356,277,314株	2018年3月期1Q	351,979,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日、以下「当第1四半期」)における医療市場では、各国で医療費抑制が進められる中、日本では4月に薬価・公定価改定が実施され、依然として先進国を中心に、財源の重点的・効率的な配分に向けて医療経済性へのニーズが高まっています。

このような環境の下、当社グループでは、「日本発のグローバル企業」として、トータルクオリティ(製品・供給・サービスなどを含めたトータルな質)においてワールドクラスの信頼を獲得し、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなることを中長期ビジョンとして掲げ、経営を推進しております。

当第1四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上収益	139,312	143,020	2.7	2.1
売上総利益	75,914	79,857	5.2	4.2
調整後営業利益	32,079	30,544	△4.8	△6.4
営業利益	28,435	25,875	△9.0	△11.2
税引前四半期利益	28,163	23,406	△16.9	—
四半期利益	20,310	18,059	△11.1	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,336	18,091	△11.0	—

(単位：百万円)

地域別売上収益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	44,915	44,010	△2.0	△2.0
欧州	27,747	29,605	6.7	2.2
米州	41,130	42,763	4.0	6.3
アジア他	25,519	26,640	4.4	2.7
海外計	94,397	99,009	4.9	4.1
合計	139,312	143,020	2.7	2.1

<売上収益>

売上収益は、前年同期比2.7%増の1,430億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーで疼痛緩和領域や、製薬企業との提携ビジネスのアライアンス事業などが好調に推移しましたが、心臓血管カンパニーにおいて、公定価改定の影響に加え、一部の製品で愛鷹工場からの出荷遅延があったことにより、全社で減収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーのニューロバスキュラー事業やCV事業、ホスピタルカンパニーのアライアンス事業が好調に推移したほか、血液システムカンパニーの血液センター向け製品やアフレス治療製品が牽引し、増収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、各カンパニーにおける原価低減が寄与し、前年同期比5.2%増の799億円となりました。

<調整後営業利益>

調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であります。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。調整後営業利益は、売上総利益の改善はあったものの、販売費及び一般管理費、研究開発費が増加したことにより、前年同期比4.8%減の305億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の要因に加え、買収関連費用等の一時的な損益やその他収益費用の悪化により、前年同期比9.0%減の259億円となりました。

<税引前四半期利益>

税引前四半期利益は、前年同期の為替差益に対し、当第1四半期は為替差損を計上したことにより、前年同期比16.9%減の234億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、米国税制改革による連邦法人税率引き下げの結果、法人所得税費用に減少が生じましたが、税引前四半期利益の減少により、前年同期比11.0%減の181億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上収益	79,057	79,535	0.6	△0.1
	(日本)	13,491	11,296	△16.3	△16.3
	(海外)	65,566	68,239	4.1	3.2
ホスピタルカンパニー	売上収益	36,867	38,812	5.3	5.0
	(日本)	28,947	30,165	4.2	4.2
	(海外)	7,919	8,646	9.2	7.9
血液システムカンパニー	売上収益	23,333	24,595	5.4	5.0
	(日本)	2,422	2,494	3.0	3.0
	(海外)	20,911	22,100	5.7	5.3

<心臓血管カンパニー>

日本では、TIS事業の止血デバイスやニューロバスキュラー事業が好調に推移したものの、公定価改定の影響に加え、一部の製品で愛鷹工場からの出荷遅延があったことから、減収となりました。

海外では、TIS事業のアクセスやオンコロジー製品に加え、ニューロバスキュラー事業のハイドロゲルを使用した脳動脈瘤治療用コイルや吸引カテーテルが牽引しました。

その結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前年同期比0.6%増の795億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

日本では、ホスピタルシステム事業の解熱鎮痛剤アセトアミノフェン静注液「アセリオ静注液100mg」を含めた疼痛緩和領域やスプレー式癒着防止材「アドスプレー」が好調に推移したほか、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大した結果、ホスピタルカンパニーの売上収益は前年同期比5.3%増の388億円となりました。

<血液システムカンパニー>

北米及び新興国を中心に血液センター向けの販売が堅調に推移しました。また、欧州でアフレスシス治療分野の売上収益も伸長しました。

その結果、血液システムカンパニーの売上収益は前年同期比5.4%増の246億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、142億円増加して10,932億円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が52億円減少、現金及び現金同等物が49億円減少したものの、前期末から為替相場が米ドルに対して円安に推移した影響等によりのれん及び無形資産が135億円増加、棚卸資産が82億円増加、有形固定資産が44億円増加したことによるものです。

負債合計は、339億円減少して4,946億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により非流動負債の社債及び借入金が154億円減少、未払法人所得税等が104億円減少したことによるものです。

資本合計は、481億円増加して5,985億円となりました。これは主に剰余金の配当等により利益剰余金が減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が84億円増加、前期末から為替相場が米ドルに対して円安に推移した影響により在外営業活動体の換算差額が増加しその他の資本の構成要素が204億円増加、資本の部から控除される自己株式の減少により194億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

7月4日に公表した「愛鷹工場製品の出荷遅延に関するお知らせ」に記載のとおり、循環器関連製品を生産する愛鷹工場の一部製品で出荷遅延が発生したことから、第2四半期累計連結業績予想及び通期連結業績予想の売上収益と各利益をそれぞれ下方修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2019年3月期第2四半期累計連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,832	162,918
営業債権及びその他の債権	121,402	116,172
その他の金融資産	659	473
棚卸資産	112,064	120,234
未収法人所得税等	530	385
その他の流動資産	8,421	9,310
流動資産合計	410,912	409,494
非流動資産		
有形固定資産	179,196	183,582
のれん及び無形資産	442,660	456,123
持分法で会計処理されている投資	5,710	5,780
その他の金融資産	13,815	14,363
繰延税金資産	23,356	20,722
その他の非流動資産	3,328	3,085
非流動資産合計	668,068	683,658
資産合計	1,078,981	1,093,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,515	69,606
社債及び借入金	47,436	47,737
その他の金融負債	407	679
未払法人所得税等	15,970	5,574
引当金	198	162
その他の流動負債	47,483	39,331
流動負債合計	179,013	163,092
非流動負債		
社債及び借入金	288,776	273,356
その他の金融負債	15,452	13,389
繰延税金負債	24,124	23,957
退職給付に係る負債	10,063	10,654
引当金	82	86
その他の非流動負債	11,032	10,085
非流動負債合計	349,532	331,529
負債合計	528,545	494,621
資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,445	52,344
自己株式	△101,546	△82,149
利益剰余金	588,932	597,340
その他の資本の構成要素	△28,240	△7,817
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,307	598,434
非支配持分	128	96
資本合計	550,435	598,530
負債及び資本合計	1,078,981	1,093,152

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	139,312	143,020
売上原価	63,398	63,162
売上総利益	75,914	79,857
販売費及び一般管理費	48,708	54,810
その他の収益	1,413	1,289
その他の費用	182	461
営業利益	28,435	25,875
金融収益	504	325
金融費用	640	2,773
持分法による投資損益 (△は損失)	△135	△20
税引前四半期利益	28,163	23,406
法人所得税費用	7,853	5,346
四半期利益	20,310	18,059
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,336	18,091
非支配持分	△25	△31
四半期利益	20,310	18,059
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.78	50.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	53.96	47.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	20,310	18,059
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	204	△109
純損益に振り替えられることのない項目 合計	204	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,137	20,310
キャッシュ・フロー・ヘッジ	127	177
ヘッジコスト	240	97
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	4,504	20,584
その他の包括利益	4,708	20,474
四半期包括利益	25,019	38,534
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,046	38,566
非支配持分	△26	△32
四半期包括利益	25,019	38,534

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年 4 月 1 日時点の残高	38,716	52,478	△108,225	513,578	△5,126	491,421	101	491,522
四半期利益	—	—	—	20,336	—	20,336	△25	20,310
その他の包括利益	—	—	—	—	4,709	4,709	△1	4,708
四半期包括利益合計	—	—	—	20,336	4,709	25,046	△26	25,019
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	2	△1	△0	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△7,743	—	△7,743	—	△7,743
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△3	3	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の 変動	—	—	—	—	—	—	136	136
株式報酬取引	—	—	—	—	41	41	—	41
所有者との取引額合計	—	—	1	△7,749	44	△7,703	136	△7,567
2017年 6 月 30 日時点の残高	38,716	52,478	△108,224	526,166	△372	508,764	210	508,975

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年 4 月 1 日時点の残高	38,716	52,445	△101,546	588,932	△28,240	550,307	128	550,435
会計方針の変更	—	—	—	54	—	54	—	54
修正再表示後の残高	38,716	52,445	△101,546	588,986	△28,240	550,361	128	550,490
四半期利益	—	—	—	18,091	—	18,091	△31	18,059
その他の包括利益	—	—	—	—	20,475	20,475	△0	20,474
四半期包括利益合計	—	—	—	18,091	20,475	38,566	△32	38,534
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	75	△23	△52	△0	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	△9,549	—	△9,549	—	△9,549
転換社債型新株予約権付社債 の転換	—	△100	19,323	△164	—	19,057	—	19,057
所有者との取引額合計	—	△100	19,397	△9,737	△52	9,506	—	9,506
2018年 6 月 30 日時点の残高	38,716	52,344	△82,149	597,340	△7,817	598,434	96	598,530

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの製品販売は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

当社グループは、上記基準書以外に当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)第22号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用しております。IFRIC第22号は、企業が外貨建ての契約について対価の前払又は前受を行う場合に適用すべき換算レートを定めたものです。この解釈指針の適用が、本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	79,057	36,867	23,333	139,258	53	139,312
セグメント利益 (調整後営業利益)	21,154	5,888	3,609	30,652	1,427	32,079
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△1,645	—	△2,162	△3,807	—	△3,807
一時的な損益						163
営業利益						28,435
金融収益						504
金融費用						△640
持分法による投資損益						△135
税引前四半期利益						28,163

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入です。
- 2) セグメント利益の調整額1,427百万円には、棚卸資産の調整額166百万円、その他1,261百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	79,535	38,812	24,595	142,943	76	143,020
セグメント利益 (調整後営業利益)	19,878	6,243	3,443	29,564	979	30,544
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△1,571	—	△2,059	△3,631	△136	△3,767
一時的な損益						△900
営業利益						25,875
金融収益						325
金融費用						△2,773
持分法による投資損益						△20
税引前四半期利益						23,406

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額76百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額979百万円には、棚卸資産の調整額110百万円、その他868百万円が含まれております。